

高等教育研究の特質

—高等教育研究者の特性を中心に—

相原 総一郎

目次

1. はじめに
2. 高等教育研究者の特性
 - (1) 学歴 (出身大学・大学院, 取得学位)
 - (2) 所属機関 (所属機関, 職階)
 - (3) 専門分野
 - (4) 所属学会と研究テーマ
3. 高等教育研究の構造
 - I. 科学 / II. 語学 / III. 体育 / IV. 一般教育 / V. 学生生活・職業教育 / VI. 教育・社会
4. まとめ

高等教育研究の特質

— 高等教育研究者の特性を中心に —

相原 総一郎*

1. はじめに

小論のねらいは、「高等教育」と呼ばれる研究領域について、その学問研究に従事する高等教育研究者およびセンター研究員の所属等の特性を把握し、わが国の高等教育研究について学問研究の特質を明らかにすることである。

わが国には「高等教育学会」と呼称される全国学会は設立されていないが、高等教育研究の社会的な重要性は増しており、実際に「高等教育研究者」の自己像を持つ研究者が教育研究活動を展開しており、全国学会に類する集会や高等教育関連の全国大会が開催され、専門誌も刊行されている。

また、広島大学大学教育研究センターは、1972年5月1日に創設されたわが国では初めての大学・高等教育に関する研究・調査を行う公的専門機関である¹⁾。センターでは創設当初から客員研究員制度を設け、全国の大学・研究所等から各専門領域の研究者を迎えてきた。創設20周年の今日、専任研究員8人、学内研究員67人、学外研究員182人の総計257人を数えるに至っている。小論では研究員の特性を高等教育研究者や研究者一般と比較し、わが国の高等教育研究における研究員の位置も明らかにする。

情報源として利用したのは、学術情報センターが提供する情報検索サービス（NACSIS-IR）のデータベース「研究者ディレクトリ」である²⁾。このデータベースは、「学術研究活動に関する調査（昭和63年度文部省調査）」より学術情報センターが作成したデータベースであり、日本学術振興会編『研究者・研究課題総覧（1990年版）』に対応している。小論では、高等教育研究の学問研究の特質を探るために、「研究者ディレクトリ」から「高等教育研究者データベース」と「研究員データベース」を作成した。「高等教育研究者データベース」は、「研究者ディレクトリ」の研究課題あるいは研究課題のキーワードに「大学」あるいは「高等教育」の語を含む874人の研究者を検索後、さらに研究課題、主要著書、所属学会等を吟味して作成された高等教育研究者818人のデータベースである。また、「研究員データベース」は1992年度時点の専任研究員と学外研究員190人のうち「研究者ディレクトリ」より検索できた研究員139人のデータベースである³⁾。

実質的な高等教育研究者であるにもかかわらず、多方面にわたり研究を展開していたがために、あるいはより焦点を絞った研究をしていたがために、研究課題あるいは研究課題のキーワードに「大学」あるいは「高等教育」の語をたまたま含んでいなく、データベース化されなかった研究者もいる。また文部省に所属する者であっても教育職あるいは研究職でない者、文部省外の省庁所管の学校に所属する者、さらにシンクタンクやジャーナリズム等、高等教育機関以外に所属している

* 広島大学 大学教育研究センター助手

者も含まれていない。しかし、こうしたところにも高等教育研究者の範疇に入る人々が活躍しているものであり、センター研究員になっていただいてもいる⁴⁾。「高等教育研究者」の操作的定義と「研究者ディレクトリ」の調査範囲から派生するデータの偏りであるが、小論では偏向の修正には至っていない。

先行研究を概観するなら、新堀（1984）が高等教育の社会学的研究の一環として学問研究の社会学を提起しており⁵⁾、出版物や学校歴から日本の教育研究の構造を検討した有本（1981）⁶⁾、学会加入状況や引用分析を用いて教育学の学問構造を分析した新富（1978）⁷⁾、引用分析により学問の構造を検討した浦田（1990, 1991）⁸⁾などの先行研究がある。また山崎（1991）は『研究者・研究課題総覧』（1990年版）を用いて学問分野と学部・学科の対応関係を分析している⁹⁾。

次にデータベースを用いた先行研究は、教育研究の領域では江原（1985）がERIC（Educational Resources Information Center）データベースを用いて日本教育に関する学術活動の動向を調査している¹⁰⁾。また有馬（1987）はINSPEC（International Information Services for the Physics and Engineering）を用いて物理学における研究者の活力を測定しており¹¹⁾、山本（1989）はSCI（Science Citation Index）を用いて各国の学術論文に対する被引用状況を指標に学術研究水準を比較検討している¹²⁾。さらに化学文献から大学・研究機関・企業の研究生産性を調べた慶伊（1984, 1992）¹³⁾、科学技術データベースを用いて技術予測を試みた柳下（1992）¹⁴⁾、学術情報センターのデータベース“GAKUI”と『研究者・研究課題総覧』等を利用して人文社会科学分野の博士号の取得年齢を調べた山崎（1992）¹⁵⁾などがある。

小論で用いる「研究者ディレクトリ」データベースは、先述したように調査範囲の限定はあるものの、わが国で最も網羅的で信頼性の高い研究者のデータベースであるだけでなく、学歴や専門分野、所属学会、研究課題など研究者個人の特性に関する豊富な情報が含まれている。小論では、高等教育研究者の各種の特性から、わが国の高等教育研究の学問研究の特質を明らかにし、さらに学問の構造を提示する。

2. 高等教育研究者の特性

「高等教育研究者データベース」および「研究員データベース」から得られた高等教育研究者の(1)学歴、(2)所属機関、(3)専門分野、(4)所属学会と研究テーマについての知見は次のようである。なお、以下では「高等教育研究者」を「高等教育研究者データベース」および「研究員データベース」の双方の研究者に対して用い、とくに「研究員データベース」に言及するときだけに「研究員」と呼称する。

(1) 学歴（出身大学・大学院、取得学位）

大学教員の学歴については、その選抜機能や実力主義に対する逆機能を攻究する観点から新堀（1965）が検討しており¹⁶⁾、さらに20年後の変動を藤村（1985）が検討している¹⁷⁾。先行研究から得られた知見を要約するなら、わが国の大学教員の学歴は、1962年当時は東京大学と京都大学の「二校で全体の約四割を独占」¹⁸⁾していたが、20年間に急速に多様化が進行した。しかし、大学グ

表1 高等教育研究者の主な出身大学

	大学名	高等教育研究者			研究員		
		人数	占拠率	累積%	人数	占拠率	累積%
1	東京大学	80	10.2	10.2	41	30.1	30.1
2	筑波大学	73	9.3	19.5	9	6.6	36.8
3	京都大学	45	5.7	25.2	14	10.3	47.1
4	広島大学	42	5.3	30.5	23	16.9	64.0
5	早稲田大学	37	4.7	35.2	6	4.4	68.4
6	東北大学	28	3.6	38.8	1	0.7	69.1
7	日本体育大学	24	3.1	41.9	0	0.0	69.1
8	名古屋大学	18	2.3	44.1	2	1.5	70.6
9	慶応義塾大学	16	2.0	46.2	2	1.5	72.1
10	日本大学	16	2.0	48.2	0	0.0	72.1
11	北海道大学	16	2.0	50.3	0	0.0	72.1
12	お茶の水女子大学	15	1.9	52.2	1	0.7	72.8
13	大阪大学	15	1.9	54.1	3	2.2	75.0
14	九州大学	13	1.7	55.7	7	5.1	80.1
15	金沢大学	11	1.4	57.1	0	0.0	80.1
16	律田塾大学	11	1.4	58.5	0	0.0	80.1
17	上智大学	10	1.3	59.8	2	1.5	81.6
18	東海大学	10	1.3	61.1	0	0.0	81.6
19	東京外国語大学	10	1.3	62.3	1	0.7	82.4
20	海外の大学	28	3.6	65.9	2	1.5	83.8
	その他の大学	268	34.1	100.0	22	16.2	100.0
	合計	786			136		

注) 高等教育研究者は最終出身学校に大学名が記載されていた786人について算出。研究員は136人について算出。

表2 高等教育研究者の主な出身大学院

	大学院名	高等教育研究者			研究員		
		人数	占拠率	累積%	人数	占拠率	累積%
1	東京大学大学院	52	10.7	10.7	24	23.1	23.1
2	筑波大学大学院	45	9.3	20.0	8	7.7	30.8
3	広島大学大学院	39	8.0	28.0	19	18.3	49.0
4	京都大学大学院	30	6.2	34.2	11	10.6	59.6
5	東北大学大学院	24	4.9	39.2	2	1.9	61.5
6	早稲田大学大学院	19	3.9	43.1	4	3.8	65.4
7	名古屋大学大学院	19	3.9	47.0	1	1.0	66.3
8	九州大学大学院	15	3.1	50.1	7	6.7	73.1
9	慶応義塾大学大学院	14	2.9	53.0	2	1.9	75.0
10	日本大学大学院	11	2.3	55.3	0	0.0	75.0
11	大阪大学大学院	11	2.3	57.5	3	2.9	77.9
12	国際基督教大学大学院	10	2.1	59.6	0	0.0	77.9
13	海外の大学院	89	18.4	77.9	14	13.5	91.3
	その他の大学	107	22.1	100.0	9	8.7	100.0
	合計	485			104		

注) 高等教育研究者の累積百分率は、大学院在籍者485人に対する比率。大学院在籍者数は修士課程在籍者(229人)と博士課程在籍者数(256人)の合計。研究員の累積百分率は、大学院在籍者数104人に対する比率。研究員の大学院在籍者数は修士課程(25人)と博士課程(79人)の合計。

ループ間ごとに根強い階層性があり、市場の地域ブロック化現象が生じているという¹⁹⁾。

高等教育研究者の学校歴の特性はどのようなであろうか。表1と表2は、高等教育研究者を10人以上輩出している大学と大学院について、高等教育研究者と研究員それぞれの研究者数と占拠率、累積占拠率を示している²⁰⁾。表1の高等教育研究者の出身大学の占拠率から第一に窺えることは、市場の多様化である。東京大学の占拠率が最も高いが、東京大学(10.2%)と京都大(5.7%)を合わせても約16%の市場占拠率にしかない。累積市場占拠率にいたっては上位11大学でようやく50%を越えるのである。つまり、各大学による群雄割拠と呼び得る状況を呈している。第二に、先行研究から推察されるのは、高等教育研究は教育学に近接していることである。各学部別に市場占拠率をみた1962年調査および1982年調査において、筑波大学と広島大学はともに教育学部の市場占拠率で上位にあった²¹⁾。高等教育研究者の市場占拠率もまた、筑波大学(9.3%)と広島大学(5.3%)の市場占拠率が高いのである。第三に1962年調査で指摘された国立大学の優勢は続いていることである²²⁾。早稲田大学(4.7%)、日本体育大学(3.1%)、慶應義塾大学(2.0%)、日本大学(2.0%)の4校が上位10校に入っているが、上位19校の中で私立大学は6校である。最後に、市場占拠率に多様化が観察されるというものの、高等教育研究者の主な学校歴の系統は①旧制帝国大学、②高等師範学校、③旧制私立大学、④体育・語学を重視する大学(日本体育大学・津田塾大学・東京外国語大学)の4つに類型化される。すなわち、多数の高等教育研究者を輩出し得る機関は、歴史的に研究者輩出に実績のある、大学院博士課程が設置された制度的に高度な教育・訓練が可能な大学・大学院、自校あるいは自校系列に大きな市場をもつ大学・大学院、特殊な技能を高度に訓練する大学・大学院に限られている。この意味において、大学と大学院の接続や専門分野の移動を考慮し、他分野に多くの研究者を輩出している大学、大学院や高等教育研究に少数精鋭の研究者を輩出している大学、大学院があることに留意する必要がある。たとえば、高等教育研究者を5人以上10人未満輩出している大学には、青山学院大学、神戸大学、国際基督教大学、静岡大学、千葉大学、東京学芸大学、東京工業大学、同志社大学、奈良女子大学、新潟大学、日本女子大学がある。こうした大学は、大学院生の供給源の多様化や高等教育研究者の異系繁殖²³⁾や学校歴の多様化、そして個々の大学相互間の競争や役割交配²⁴⁾を促す、高等教育研究における革新や発展の契機となる多様性の裾野を形成している。

次に表1の右側に示した研究員の主な出身大学から読み取れることは、第一に出身大学の市場占拠率の偏りである。東京大学(30.1%)と京都大学(10.3%)の2校で40%以上もの市場占拠率という独占状況は、1962年調査によって新堀が明らかにした状況そのものである。第二に窺えることは、研究員の地域的偏りである。研究員の市場占拠率が高等教育研究者の市場占拠率よりも高いのは、東京大学(30.1%>10.2%)、京都大学(10.3%>5.7%)、広島大学(16.9%>5.3%)、大阪大学(2.2%>1.9%)、九州大学(5.1%>1.7%)、上智大学(1.5%>1.3%)である。東京大学と上智大学を除いて、研究員の市場占拠率の方が高い大学は関西以西に位置している。研究員の主な出身大学の状況を要約的にまとめるなら、東京大学と広島大学の出身者が多く、また関西以西の大学出身者が多いのである。

表2に示した高等教育研究者の主な出身大学院からも表1と同様の傾向を窺える。つまり、市場

の多様化、教育学との親近性、国立大学院の優勢、出身大学院の系統化である。また研究員の主な出身大学院についても、市場の独占状況と地域的偏りに表1と同様の傾向をみてとれる。しかしながら、高等教育研究者の主な出身大学院に特徴的な現象は、海外の大学院出身者の多さであろう。高等教育研究者の18%は海外の大学院出身者なのである。既に先行研究において海外大学出身者が一定の割合を占めていることが明らかにされているが、高等教育研究者に占める海外大学院出身者の市場占拠率は国内の他大学院出身者を抑えて最も高いのである。こうした結果が生じたのは、わ

表3 高等教育研究者の取得修士号
単位：人

	高等教育 研究者	研究員
人文科学系		
哲学修士	2 (0)	0 (0)
神学修士	4 (3)	1 (0)
文学修士	106 (14)	11 (1)
法学修士	12 (0)	3 (0)
学術修士	19 (16)	4 (1)
図書館情報学修士	3 (3)	0 (0)
国際学修士	1 (0)	0 (0)
小計	147 (36)	19 (2)
社会科学系		
経営学修士	1 (0)	1 (0)
経済学修士	12 (3)	3 (1)
社会学修士	6 (1)	1 (0)
商学修士	4 (1)	0 (0)
政治学修士	1 (1)	0 (0)
社会医学修士	1 (1)	0 (0)
小計	25 (7)	5 (1)
理学・工学・農学系		
理学修士	25 (2)	0 (0)
工学修士	13 (2)	4 (2)
農学修士	1 (0)	1 (0)
小計	39 (4)	5 (2)
医学系		
看護学修士	2 (1)	0 (0)
保健学修士	3 (2)	0 (0)
小計	5 (3)	0 (0)
家政学系		
家政学修士	3 (1)	0 (0)
栄養学修士	1 (0)	0 (0)
小計	4 (1)	0 (0)
教育学系		
教育学修士	173 (26)	46 (0)
体育学修士	13 (1)	0 (0)
小計	186 (27)	46 (0)
芸術学系		
芸術学修士	6 (0)	0 (0)
合計	412 (78)	75 (5)

注) 2つ以上の修士号を取得している高等教育研究者が14人、研究員が1人いる。また、()内は海外の大学より授与された修士号。

が国の大学あるいは大学院修了後に留学し、海外の大学院から学位を授与された経歴を持つ研究者が多いからだと推察される。いいかえれば、海外大学院出身者の市場占拠率が多い背景には、学問研究の普遍的性格とともに、わが国の大学院制度の未発達さが伏在しているともみれる。

表3と表4には、高等教育研究者の修士号と博士号の学位取得状況を専門分野別と海外の大学から授与されたか否かについて示している。わが国の研究者の博士号の取得状況は、人文科学や社会科学では高度の科学的社会化の研鑽を積み得た研究者だけに授与されるエリート段階にあるが、理学や工学では多数の研究者が博士号を授与されるユニバーサル段階にある²⁵⁾。専門分野ごとに学位取得の実態は大きく異なっているため専門分野間の比較は困難である。しかし、高等教育研究者がどのような訓練を受けているか、海外の大学院から学位を授与されているのはどの専門分野の研究者であるか、高等教育研究者と比べて研究員はどのような研究者であるかについて、高等教育研究者の特性を推し量れるであろう。

表3の高等教育研究者が取得した修士号の状況より、教育学系および人文科学系の修士号を取得した研究者が多いことを読み取れるが、さらに高等教育研究者が取得した修士号の専門分野は広範囲に広がることにも注意しなければならない。具体的には教育学修士(173人)を取得した者が最も多く、次いで文学修士(106人)を取得した者が多いのであるが、社会科学系(25人)や理学・工学・農学系(39人)の修士号も取得されている。また、海外の大学院から授与された学位は人文科学系(36人)と教育学系(27人)が多く、

修士号の取得状況には高等教育研究者と研究員にほとんど差異はないことをみれる。一方、表4の高等教育研究者の博士号の取得状況から、博士号取得者も多くの専門分野を専攻しているが、理学博士(35人)と工学博士(27人)、そして教育学博士(29人)が多いこと、海外の大学院から授与された博士号は人文科学系(16人)と教育学系(8人)が多く、研究員の博士号取得者数は人文科学系(20人)、理学・工学・農学系(19人)、教育学系(14人)と専門分野間に大きな差がなく、理学・工学・農学系(67:19)と医学系(20:2)で研究員の比率が少ないことをみれる。

以上から、高等教育研究者の学位取得状況は次のようにまとめられよう。第一に、高等教育研究者は多様な専門分野を専攻した研究者から構成されているが、修士号取得の段階では教育学系と人文科学系の専門分野を専攻した研究者が多く、博士号取得の段階では理学・工学・農学系と人文科学系と教育学系を専攻した研究者が多い。高等教育研究の教育学研究との親近性が高等教育研究者の学位取得状況にもみられるのだが、教育研究は人間と社会にかかわる種々の学問研究を動員しており、人文科学や理学・工学・農学などを専攻した研究者もいるのであるから、むしろ複数の専門分野から多元的に構成されていることに高等教育研究の学問研究の特質を認めるべきであろう。第二に、海外から授与された学位は、とくに博士号について、人文科学系と社会科学系で多い。こうした現象の背景には、人文社会関連の学問分野では博士号は少数の研究者のみに授与される特殊性もあるが、一方で博士号を取得した研究者の約半数(人文科学系16/30人、社会科学系2/4人)の学位は海外学位であることには、大学院制度の未発達さも指摘されよう。そして、第三に研究員は、専門分野ごとに大きく異なる学位授与の実態ならびに後述する高等教育研究者の専門分野の構成比(表7を参照のこと)を勘案するなら、むしろ各専門分野から満遍無く任命されていること、また学問の蘊奥を極めた碩学が多いことを示している。

(2) 所属機関(所属機関, 職階)

高等教育機関は、大学院設置の有無、大学院生と学部学生の比率などによって、どちらかといえば研究活動を重視する研究大学や大学院大学とどちらかといえば教育活動を重視する教育大学などと類型化できる。高等教育研究者の勤務機関の所属状況はどのようなであろうか。研究者の学術活動は勤務機関の特性から多分に影響を受けているのであるから²⁶⁾、勤務大学の類型別の所属状況に高

表4 高等教育研究者の取得博士号
単位:人

	高等教育研究者	研究員
人文科学系		
文学博士	12 (3)	8 (0)
法学博士	5 (0)	4 (0)
学術博士	13 (13)	8 (7)
小計	30 (16)	20 (7)
社会科学系		
経済学博士	2 (1)	2 (0)
社会学博士	2 (1)	0 (0)
小計	4 (2)	2 (0)
理学・工学・農学系		
理学博士	35 (1)	9 (1)
工学博士	27 (0)	10 (0)
農学博士	5 (0)	0 (0)
小計	67 (1)	19 (1)
医学系		
医学博士	16 (0)	2 (0)
薬学博士	1 (0)	0 (0)
保健学博士	3 (0)	0 (0)
小計	20 (0)	2 (0)
教育学系		
教育学博士	29 (8)	14 (1)
合計	150 (27)	57 (9)

注) 2つ以上の博士号を取得している高等教育研究者、研究員が1人いる。また、()内は海外の大学より授与された博士号。

表5 高等教育研究者の機関類型別所属

単位：%

	機関種別構成比			四年制大学構成比		
	高等教育	全専門分野	研究員	高等教育	全専門分野	研究員
研究大学				20.4	24.6	48.7
大学院大学				42.1	48.3	32.2
修士大学				17.7	14.1	14.8
学部大学				19.6	12.7	3.5
放送大学など				0.2	0.3	0.9
四年制大学	69.7	81.8	82.7			
短期大学	25.4	13.6	5.8			
高等専門学校	1.2	2.9	0.0			
各種研究所	3.7	1.7	11.5			
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	818人	130,118人	139人	570人	88,190人	115人

注) 機関種別構成比(全専門分野)は、『研究者・研究課題総覧(1990年版)』付録2.収録研究者数より。四年制大学構成比(全専門分野)は、財団法人大学基準協会『平成2年度 大学一覧』より学部・大学院・研究機関に所属する専任教員数(助手は除く)より算出。高等教育機関類型は、天野郁夫「大学分類の方法」(慶伊富長『大学評価の研究』東京大学出版会)に準拠して、1990年5月1日時点の資料をもとに作成。

高等教育研究の特質の一端を知れよう。小論では、天野分類に準拠して、高等教育研究者の機関の所属状況を調べた²⁷⁾。結論を先に示せば、高等教育研究者は、高等教育システムにおいて、どちらかといえば教育活動を重視する短期大学、学部大学と研究活動に特化した各種研究所とに偏って所属しているのである。一方、研究員は研究活動を重視する研究大学や各種研究所に偏って所属している。

表5は、高等教育研究者の所属状況を機関類型ごとに、高等教育研究者、研究者一般、研究員の順に示している。機関種別に構成比をみると、高等教育研究者は研究者一般と比べて短期大学(高等教育25.4%:全専門分野13.6%)と各種研究所(学術情報センター、国立教育研究所、放送教育開発センター、大学入試センター)(高等教育3.7%:全専門分野1.7%)に多く所属している。一方、研究員は各種研究所(全専門分野1.7%:研究員11.5%)に多く所属している。次に四年制大学について、研究大学・大学院大学・修士大学・学部大学・放送大学などの所属状況は、高等教育研究者は研究者一般と比べて修士大学(高等教育17.7%:全専門分野14.1%)と学部大学(高等教育19.6%:全専門分野12.7%)に多く所属している。一方、研究員は研究大学に所属する者が多い(全専門分野24.6%:研究員48.7%)。

高等教育研究者の機関類型別の所属状況から、高等教育研究者には教育活動に傾倒している教育志向型研究者と専門的に研究を進めている研究志向型研究者の2つの理念型があり、それぞれの学問研究を進めていることを窺わせる。しかし、全専門分野平均と比べて高等教育研究者の四年制大学と研究大学の所属率は低いのであるから、後継研究者や大学院生の養成、あるいは学問研究の発展のために十分な市場形成からみて、高等教育研究の領域は条件的に恵まれてはいない。また研究員の機関類型別の所属状況からは、とりわけ研究活動を重視している者が研究員に多いことを導ける。研究員は、威信的地位が高く可視性も高い機関で、研究活動に専念している者が多いのである。

次に高等教育研究者の職階構成を全ての大学教員の職階構成と比べてみよう。表6から、どのよ

うな高等教育研究の特質が大学教員の職階構成にみれるだろうか。

全ての大学教員の職階構成比は、教授36.1%、助教授23.2%、講師13.2%、助手27.0%で、教授の構成比は助教授と講師の構成比の和に等しい。これは新堀（1965）が煙突型と呼んだ職階構成である²⁸⁾。しかしながら、高等教育研究者と全ての大学教員の職階構成とを比較すると、高等教育研究者および研究員の職階構成は、学長や教授の構成比が高く、助手の構成比が少ない

ことをみれる。いいかえれば、高等教育研究者の職階構成は逆ピラミッド型を示すのである。具体的には、学長・副学長・校長は全大学教員平均の5倍以上の比率であり（高等教育研究者2.8%；研究員3.6%；全大学教員0.5%）、教授・部長・室長も大幅に多い（高等教育研究者47.3%；研究員66.2%；全大学教員36.1%）。一方で、高等教育研究者と研究員は助手の構成比が少なく（高等教育研究者5.6%；研究員3.6%；全大学教員27.0%）、研究員については講師・カウンセラーである者も大変に少ない（研究員1.4%；全大学教員13.2%）。

高等教育研究者の職階構成の偏りには、まず研究大学や大学院大学、各種研究所に高等教育関連の助手ポストが少なく、次いで研究者は研究経歴において、助教授や教授に昇進の後に高等教育研究に従事する傾向を推察できよう。また研究員の職階構成の偏りは、研究員が全国でも高い評価を得ている中堅以上の研究者を客員研究員に迎えている反映であると推察される。しかしながら、職階構成の特性に読み取れる高等教育研究の特質とは、低成長分野であることと研究者の供給過剰の危険性である。学界の年齢構造の調査から、研究者数で測定される学界の人口構造は、急成長期には急激に若い層が増加し、それが低成長期に移行すると人口の山は中年層、さらに高年齢層へと移動することが知られている²⁹⁾。表6の職階構成は年齢構成ではない³⁰⁾。しかし、年功序列制の昇進原理が強く働いているわが国の雇用制度を考慮するなら、高等教育研究者の逆ピラミッド型の職階構成から高等教育研究者の人口成長率の低さが導かれるのである。大学院生は、直ちに大学の講師や助教授には採用されず、大学の助手から出発するのが普通であるが、高等教育研究関連の助手ポストは少ない。さらに教員定員の大幅な増加も見込めなければ、ひしめく年齢集団を形成する研究者群が一斉に退職する他には大量需要は生まれ得ない。一方、高等教育研究者を供給する大学院は群雄割拠の状況を呈しているが、容易には大学教員市場の需給状態に反応して供給量を調整できない³¹⁾。したがって、高等教育研究の領域では容易に研究者の供給過剰が発生する。

(3) 専門分野

高等教育研究者は某かの機関に所属しているのみならず、研究者である故に某かの専門分野の前線において知識の生産に従事している。その研究活動の様式は専門分野ごとに大きく異なるのである

表6 高等教育研究者の職階

構成比単位：%

	高等教育研究者		研究員		全教員 構成比
	人数	構成比	人数	構成比	
学長・副学長・校長	23	2.8	5	3.6	0.5
教授・部長・室長	387	47.3	92	66.2	36.1
助教授・研究員	242	29.6	35	25.2	23.2
講師・カウンセラー	120	14.7	2	1.4	13.2
助手	46	5.6	5	3.6	27.0
合計	818	100.0	139	100.0	100.0

注) 職階は文部省『平成3年度学校基本調査報告書（高等教育機関）』の「職名別教員数」より分類。全教員構成比は、文部省同報告書の「職名別教員数」より算出。

うし、コミュニケーション網も異なっていよう³²⁾。小論では、学問研究の下位文化にみられる各専門分野の詳細な差異を精査することは意図していない。先の学位取得状況にみたように、高等教育研究の特質は複数の専門分野から多元的に構成されていることにある。そこで小論では、高等教育研究者が専攻している専門分野の構成から高等教育研究の特質に接近する。

高等教育研究者の専門分野について表7に示した³³⁾。高等教育研究者の専門分野の構成比は、教育学(26.2%)、文学(12.4%)、体育学(8.8%)、理学(7.5%)、科学教育(5.9%)、社会学(5.8%)が多い。一方、研究員の構成比は、教育学(44.5%)と社会学(14.0%)が多い。高等教育研究は、これらの専門分野に従事する研究者で過半数を占められている。次に集中指数をみる³⁴⁾。集中指数は全ての大学教員に占める各専門分野の構成に比べて高等教育研究者の専門分野の構成がどれほど多いかを敏感に示すから、高等教育研究の特殊性が現れるに違いない。表7の高等教育研究者の集中指数から、科学教育(1763)、科学技術史(1255)、教育学(943)、情報学(432)、社会学(415)、体育学(337)、文化人類学(309)、心理学(190)の研究者が多いことをみれる。一方、研究員については、科学技術史(2760)、教育学(1604)、科学教育(1042)、社会学(997)、文化人類学(750)の集中指数が高い。科学技術史、情報学、文化人類学、心理学の研究者は、構成比こそ多くはないが他の研究領域と比べて高等教育研究の領域に密集しているのである。

ところで専門分野ごとに研究者個人の研究課題を参照すれば、文学は語学教育、体育学は体育科教育、理学・科学教育は自然科学教育を研究テーマとする研究者が多いのである。つまり高等教育研究者の専門分野の構成比と集中指数でみる限り、わが国の高等教育研究は、原論を教育学・社会学・科学技術史・情報学・文化人類学・心理学に依拠する、下位分野に文学・体育学・理学・科学教育など教科教育分野を包摂する、広域研究領域と特徴づけられる。原論部に経済学、教科教育部に社会科学教育がみあたらないなど、実状に照らし合わせると不十分な構図であるが、わが国の高等教育研究の特徴を引き立たせるようにデフォルメされていると考えられよう。一方、研究員の構成比からみると、センターの研究員は原論部を担う教育学・社会学・科学技術史・文化人類学の研究者が多く、文学・体育学の教科教育分野の研究者が少ないという特徴を持っている。

表7 高等教育研究者の専門分野

	高等教育研究者		研究員	
	構成比(%)	集中指数	構成比(%)	集中指数
哲学	4.3	70.1	2.0	32.3
心理学	3.8	190.3	3.0	150.0
社会学	5.8	416.2	14.0	997.6
教育学	26.2	944.7	44.5	1604.8
文化人類学	1.2	310.0	3.0	750.7
史学	2.0	101.1	3.0	149.0
文学	12.4	119.8	3.5	33.9
法学	2.9	103.3	4.5	159.2
経済学	3.2	58.3	4.5	82.4
理学	7.5	66.7	3.0	26.6
工学・農学	4.5	22.3	4.0	19.7
医学	3.5	13.1	2.5	9.5
情報学	3.9	432.7	0.5	55.6
家政学	1.9	81.3	0.0	0.0
科学技術史	1.6	1256.2	3.5	2760.1
体育学	8.8	337.3	0.5	19.1
科学教育	5.9	1765.4	3.5	1042.1
その他複合領域	0.4	18.7	0.5	21.1
合計	100.0		100.0	
	1.130 分野		200 分野	

注) 複数の専門分野を持つ研究者がいるために高等教育研究者の専門分野の総数は1,130分野。研究員の専門分野の総数は200分野。専門分野の分類項目は、『研究者・研究課題総覧(1990年版)』の分類を参照して作成。

(4) 所属学会と研究テーマ

高等教育研究者の771人は何らかの国内学会に所属しており、一人で2、3の学会に所属している研究者もいるから、重複して数えると1,862の国内学会に所属している。また研究員の138人は何らかの国内学会に所属しており、同様に重複して数えると382の国内学会に所属している³⁵⁾。学会の所属状況は、研究者の学問的意識の指標や制度論的・組織論的な学問研究の特質をみる手がかりとして調べられてきた³⁶⁾。高等教育研究者の所属学会の状況から高等教育研究の多元的な学問研究の特質を明らかにする。

高等教育研究者の主な所属学会を表8に示した。高等教育研究者の主な所属学会は、大きく教育・心理・社会系学会と各種専門学会の2類型に分かれる。教育・心理・社会系学会では、日本教育学会(149人)、日本教育社会学会(62人)、日本比較教育学会(32人)、教育史学会(43人)、一般教育学会(35人)に所属する者が多い。また各種専門学会では日本体育学会(93人)、大学英語教育学会(62人)、(財)日本英文学会(30人)、(社)日本物理学会(26人)、(社)日本化学会(23人)に所属する者が多い。

高等教育研究者は、日本教育学会を初め教育系学会に多く所属しており、学会の所属状況にも教育学研究との親近性を認められる。しかし、個々の教育系学会は社会学・心理学・行政学・哲学・工学・経営学・法学など様々な学問の方法論に依拠しており、一般教育・社会教育・保育・生涯教育と様々な対象を研究領域にしている。したがって、教育系学会の学問研究だけについても、その構造は多元的である。高等教育研究は、大きく教育・心理・社会系の学会と体育学、英語教育学、物理学、化学などの各種専門学会から多元的に組織されていることに、その学問研究の特質を示すのである。また高等教育研究者と比べて研究員は、日本心理学会(5人)、一般教育学会(4人)に所属する者が少なく、日本公法学会と日本科学史学会を除いて、各種専門学会に所属する者が少

表8 高等教育研究者の主な所属学会

単位：人

教育・心理・社会系学会		各種専門学会	
研究員	研究員	研究員	研究員
日本教育学会	149	日本体育学会	93
日本心理学会	29	日本体力医学会	21
日本社会学会	28	九州体育学会	11
日本教育社会学会	62	(財)日本英文学会	30
日本比較教育学会	48	大学英語教育学会	62
教育史学会	43	(社)日本物理学会	26
一般教育学会	35	(社)日本化学会	23
日本教育心理学会	29	(社)日本数学会	17
日本社会教育学会	22	日本物理教育学会	14
日本教育行政学会	20	日本科学教育学会	14
教育哲学学会	17	(社)日本家政学会	19
日本教育工学会	16	日本図書館学会	17
日本保育学会	15	(社)情報処理学会	17
日本教育方法学会	14	(社)電子情報通信学会	15
日本生涯教育学会	11	日本公法学会	11
日本教育経営学会	11	(社)日本建築学会	11
日本教育法学会	10	日本科学史学会	10

注) 高等教育研究者が10人以上所属している学会について

ない。どちらかといえば高等教育の制度的な研究を推進する研究者を多く研究員に迎えてきたからであろう。

「研究者ディレクトリ」には研究課題が3つまで挙げられている。

「高等教育研究者データベース」では、主な研究課題を1つとりあげ、高等教育研究者の研究テーマを分類した。高等教育研究者の特性を学校歴、所属機関、専門分野、所属学会について検討し、そこに現れた高等教育研究の学問研究の特質をみてきたが、研究者の研究テーマからも高等教育研究の特質

をみれるに違いない。たとえばある主題の研究者数の多少は、学問研究の進展の柔軟性や学問の制度化の程度、研究者の裾野の広がりを示し、今後の研究動向へ何らかの含意を持つであろう。

表9に示すように、高等教育研究者の研究テーマは、大きく高等教育論（含む研究活動・研究体制）と教育活動に分かれる。高等教育論は教育システム（95人）、学生・学生生活（75人）、教育史（40人）などを研究テーマとする研究者によって形成されているが、今日、高等教育において次第に重要性が増している課題を主に研究している研究者は決して多くないことが示唆される（たとえば国際交流・留学生（6人）、大学評価（6人）、大学教員（9人）、研究活動・研究体制（11人））。一方、教育活動は、語学教育（113人）、教授法（89人）、自然科学教育（59人）、体育科教育（49人）を研究テーマとする研究者が多い。

研究テーマにみられる高等教育研究の動向の説明には内在的接近法と外在的接近法が考えられる。内在的接近法では、学問研究の内的性格、たとえば基礎研究であるか応用研究であるかなどに着目する。一方、外在的接近法では学問研究の社会制度的な諸要因から説明しようとする。小論の意図に従い外在的な制度的条件から高等教育研究の動向に迫る。もし高等教育論の社会的需要に対し高等教育研究の感応性が鈍いのだとしたら、高等教育研究者の層が薄く、職階・年齢構成にみられた高等教育研究者の老成化により市場の失敗が生じているのであろう。一方で教育活動に従事する研究者が多い背景には、高等教育の大衆化による市民育成機能の拡大や教養課程での必修科目化など高等教育研究の公共的性格を挙げられる。高等教育研究が学問研究の需要に対して弾力性を失わず、その一方で適切に研究活動が推進されるよう、条件づくりが求められるところである。

高等教育研究者の各種特性の検討から、高等教育研究者の学校歴より大学教授市場は群雄割拠の状況を呈しているが系統性もみれること、高等教育研究者は教育志向型研究者と研究志向型研究者

表9 高等教育研究者の研究テーマ分類

単位：人

高等教育論	
教育総論	33
教育史(大学史)	40
教育システム(制度・政策・財政・行政など)	95
学生・学生生活	75
女子教育・女子大学	13
国際交流・留学生	6
教員(大学教授職)	9
大学評価	6
短期大学	20
図書館・データベース構築	23
入学試験選抜方法	19
小計	339
教育活動	
教授法(カリキュラム・補償教育・課外活動など)	89
一般教育(教養教育)	23
生涯教育・遠隔教育	28
語学教育(英語・ドイツ語・日本語など)	113
芸術教育(音楽・美術など)	16
体育科教育	49
自然科学教育(数学・物理・化学など)	59
社会科学教育(法学・経済・経営など)	13
教員養成(保育者教育を含む)	31
職業教育(秘書・看護・被服など)	23
その他教科教育(健康・環境・同和など)	21
小計	465
研究活動・研究体制	
(科学技術政策、大学での学術活動など)	11
小計	11
その他	
	3
合計	818

注) 分類項目は、高等教育研究者データベースの研究課題より、大学教育研究センター『大学・高等教育関係文献目録』を援用して作成。

の2つの理念型に分けられるらしいこと、そして高等教育研究は[原論部, 教科教育部], [教育・心理・社会系学会, 各種専門学会], [高等教育論, 教育活動]と専門分野, 所属学会, 研究テーマのそれぞれについて大きく2つに分けられることを明らかにしてきた。次節では, さらに精緻に高等教育研究の構造を検討する。

3. 高等教育研究の構造

高等教育研究の学問研究の構造化を(1)分析的構造化(専門分野・所属学会・研究テーマの対応関係分析による潜在構造の析出), (2)実態的構造化(研究関心・所属学会・出身学部・所属学部などの実態記述的分析)の2つの接近法から試みる。分析的構造化からは, 前節の記述的な検討から浮かび上がってきた高等教育研究の構造をより精緻に彫琢する。そして, 実態的構造化からは, 分析的に析出された各部類の特徴を具象的に記述する。

実態的構造化において, とりわけ高等教育研究者の所属学会, 学会員の出身学部と所属学部に着眼して記述していくのは, 学問研究の性格の一端がそこに現れるからである。新富(1978)は, 専門分野を把握する視座として制度論上の「専門母体」と認識論上の「研究母体」の2つを挙げている。出身学部や所属学部は高等教育研究者を制度的に支える「専門母体」であり, 学会は高等教育研究者を認識的に支える「研究母体」なのである³⁷⁾。たとえば佐々木(1978)は, 教育社会学者には教育学出身, 社会学出身, 教育社会学出身の3つのタイプが存在し, 社会学出身の教育社会学者で教育学部に在籍する人々は社会学とのidentityに困難を感じ, 教育学出身者の場合, 教育社会学という社会学の名称をもった1学問を専攻しなければならないところにidentityの問題を感じていると指摘している³⁸⁾。また新堀(1978)は「研究や意識の面では教育社会学と社会学との間に親近性がより大きいのに, 制度や行動の面では教育社会学と教育学との間に親近性がより大きいという, この傾向は教育社会学のあいまい性と特性とを生み出す興味深い事実である」と提示している³⁹⁾。

専門分野・所属学会・研究テーマの3変数の対応関係から, いくつか類型化に困難な項目を除き, 高等教育研究をI. 科学, II. 語学, III. 体育, IV. 一般教育, V. 学生生活・職業教育, VI. 教育・社会の6部類の下位領域に類型化した⁴⁰⁾。これら6部類は, 高等教育研究の多元的な特質を構成しており, 専門分野, 学会, 研究テーマを異にする研究者達は, それぞれの方面の前線で知識の生産に従事し, 高等教育研究を推進しているのである。各部類の個々の研究活動は多彩であり, 重複する部分や細分化される部分もあるから, いくつかの専門分野や学会, 研究関心で各部類を括ってしまうことは細部の捨象である。しかし, 個性記述的に各部類の細部を描く紙幅はもはや残されていないので, 着眼した項目について以下に記述する。

I. 科学

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
⑩理学	7. 日本数学会 8. 日本物理学会 4. 日本化学会	R. 自然科学教育
⑰科学教育	32. 物理教育学会 17. 教育工学会 13. 科学教育学会	

「I. 科学」に類型化される研究者は、大学における自然科学教育に関心を持つ研究者と教授行為への工学的研究に関心を持つ研究者の集団である。当該する専門分野には理学、科学教育がある。当該する学会は、日本数学会、日本物理学会、日本化学会、物理教育学会、教育工学会、科学教育学会である。日本数学会13/17人⁴¹⁾、日本物理学会18/26人、日本化学会20/23人と、各学会員の過半数が理学部あるいは工学部の該当学科（数学科・物理学科・化学科）出身者である。科学教育学会員は、理学部の多様な学科出身者で過半数を占めている。教育工学会員の研究対象は教育方法学会（VI.一般教育部類）と重複するが、研究方法は工学的であり、出身学部は理工系学部出身者の比重が大きい（理工系学部7/16人、教育系学部5/16人）。

II. 語学

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
⑦文学	30. 大学英語教育学会	O. 語学教育
⑤文化人類学	1. 日本英文学会	

「II. 語学」は大学における語学教育に関心を持つ研究者の集団である。当該する専門分野は文学と文化人類学であり、当該する学会は大学英語教育学会、日本英文学会である。文化人類学専攻の研究者は語学のみならず、さらに文化的脈絡全般にまで関心が及んでおり、ここには挙げていないが専門学会を形成している。この部類の研究者は文学部、外国語学部の出身者が多く、たとえば日本英文学会に所属する高等教育研究者の学部別出身者数をみると文学部5/30人、外国語学部16/30人である。また所属学部は教養系、人文科学系、社会科学系学部に多い。

III. 体育

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
⑩体育学	29. 日本体力医学会 28. 日本体育学会 12. 九州体育学会	Q. 体育科教育

「III. 体育」は、大学生の体力や運動能力、大学における体育科教育に関心を持つ研究者の集団

である。当該専門分野は体育学で、専門分野の体育学を日本体育学会が代表している。体育学部（51/93人）と教育系学部（15/93人）の出身者、日本体育大学（21/93人）と筑波大学（21/93人）の出身者が多い。

IV. 一般教育

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
	9. 一般教育学会	J. 図書館
	21. 教育方法学会	
	27. 日本図書館学会	

「IV. 一般教育」は、大学での教育活動全般に関心を持つ研究者の集団である。一般教育学会は広く理系学部と文系学部の出身者から構成され、教養課程での教育活動に関心を持っている。ちなみに一般教育学会所属の高等教育研究者の出身学部をみると、理学部9/35人、文学部7/35人、教育学部6/35人である。教育方法学会員は教育学部出身者が多く（8/14人）、教授法への関心が強い。日本図書館学会員は海外大学院の図書館学課程出身者が多く、図書館業務に関心がある。このように教育活動への関心に多様性はあるが、特定学科の教育に収斂していない点で一致している。

V. 学生生活・職業教育

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
②心理学	26. 日本心理学会	D. 学生・学生生活
⑫医学	5. 日本家政学会	U. 職業教育
⑭家政学	33. 日本保育学会	
	20. 教育心理学会	

「V. 学生生活・職業教育」は、文字どおり学生の生活に関心を持つ高等教育研究者と職業教育に関心を持つ高等教育研究者の集団である。当該専門分野は、心理学、医学、家政学で、当該学会は、日本心理学会、日本家政学会、日本保育学会、教育心理学会である。日本心理学会と教育心理学会に所属する高等教育研究者は教育学部と文学部の心理学科出身が多い。たとえば日本心理学会の場合、教育学部9/29人、文学部8/29人である。日本家政学会員の高等教育研究者は家政学部（10/19人）出身者が多く、短期大学（11/19人）、教育学部（4/19人）、家政学部（3/19人）などに所属している。日本保育学会員は教育学部（5/15人）、文学部（3/15人）、家政学部（2/15人）などの出身者で構成されており、短期大学に所属する者が多い（12/15人）。医学部出身者は、大きく医学教育や看護教育など職業教育に関心を持つ者や保健学的に学生生活に関心を持つ者、スポーツ医学的に大学生の体力や運動能力に関心を持つ者に分かれる。

VI. 教育・社会

〈専門分野〉	〈学会〉	〈研究テーマ〉
③社会学	24. 日本社会学会	W. 研究体制
⑮科学技術史	14. 科学史学会	G. 大学教員 N. 生涯学習

	19. 教育社会学会	T. 教員養成
	31. 比較教育学会	
	16. 教育経営学会	

④教育学	18. 教育行政学会	C. 教育システム
⑤史学	22. 教育法学会	B. 教育史
	25. 社会教育学会	
	15. 日本教育学会	
	11. 教育哲学会	
	10. 教育史学会	

⑧法学	23. 日本公法学会	

「VI. 教育・社会」は、社会学、科学技術史、教育学、史学、法学などを専攻し、高等教育の様々な側面を研究する研究者の集団である。日本公法学会員は法学部出身者が多く（6/11人）、その他の学会員は文学部、教育学部出身者が多い。全般に人文科学系と教育系の学部にも所属している。たとえば日本教育学会の場合、出身学部は教育学部（86/149人）と文学部（23/149人）が多く、教育学部（40/149人）と文学部（34/149人）に所属する者が多い。日本社会学会、日本教育学会、日本公法学会がそれぞれ社会学、教育学、法学の専門分野を代表しており、各専門分化した下位専門学会を持っている。下位専門学会のなかで、教育社会学会員は日本教育学会（26/62人）と日本社会学会（21/62人）の2つの研究母体に重複している。

4. まとめ

高等教育研究者の諸特性について得られた知見と高等教育研究の特質は次のとおりである。

第一に、高等教育研究者の学校歴より大学教授市場の多様化傾向がみられた。しかしながら、国立大学優勢の傾向や学校歴の系統化（旧制帝国大学、高等師範学校、旧制私立大学、体育・語学を重視する大学）もみられた。また研究員の学校歴には独占状況と地域的偏りが認められる。高等教育研究者の学校歴の裾野の広がりには革新や発展の契機があることを指摘し、高等教育研究の特質には教育学研究との親近性を挙げた。

第二に、高等教育研究者の学位取得状況からも教育学研究との親近性が明らかになり、さらに複数の専門分野から多元的に構成されていることに高等教育研究の特質を認めるべきであることを指摘した。この他、高等教育研究者の特性としては、人文科学系と社会科学系を専攻する研究者に海外大学院から学位を授与された者が多いことを挙げ、研究員の特性としては、各専門分野から選ばれていること、碩学が多いことを挙げた。

第三に、高等教育研究者の所属機関の状況から、高等教育研究者は教育活動を重視する短期大学、学部大学と研究活動に特化した各種研究所に多く所属していること、研究員は研究大学や各種研究所に多く所属していることを明らかにした。そして、高等教育研究は、決して後継研究者や大学院生の養成、あるいは学問の発展に十分な市場形成からみて条件的に恵まれていないことを指摘した。

第四に、高等教育研究者の職階構成は、研究員も含めて、逆ピラミッド型を示す。その理由には、助手ポストが少ないことや研究経歴で助教授・教授の昇進後に高等教育研究に従事する傾向を挙げた。そして、高等教育研究の特質としては、この研究領域が低成長分野であり、容易に研究者の供給過剰が発生することを挙げた。

第五に、高等教育研究者の専門分野を構成比と全専門分野との比較から検討した。その結果、高等教育研究者には教育学、文学、体育学、理学、科学教育、社会学を専攻する者の比率が高く、科学教育、科学技術史、教育学、情報学、社会学、体育学、文化人類学、心理学を専攻する者が全専門分野の平均より多いことを明らかにした。そして、高等教育研究の特質として、原論部は教育学・社会学・科学技術史・情報学・文化人類学・心理学で構成されており、教科教育部は文学・体育学・理学・科学教育で構成されていることを明らかにした。また研究員は、原論部を担う者が多く、教科教育部の研究者は少ない。

第六に、高等教育研究者の所属学会は大きく教育・心理・社会系学会と各種専門学会の2つに分かれる。高等教育研究はこれらの学会によって多元的に組織されているが、たとえば教育系学会だけについても多種多様な独自の研究対象と研究方法をもつ複数の学会から成っており、高等教育研究を組織する学会群の構造は複雑である。また研究員は、日本公法学会と日本科学史学会を除き、各種専門学会に所属する者が少ない。高等教育の制度を研究する者が多いからだと思われる。

第七に、高等教育研究者の研究テーマは、大きく高等教育論（含む研究活動・研究体制）と教育活動に分かれる。高等教育論は、教育システム、学生・学生生活、教育史を研究テーマとする研究者によって主に構成されているが、次第に社会的重要性が高まっている課題を研究テーマとする研究者は決して多くないことを明らかにした。研究者数の多少からは学問研究の制度化の程度や研究者の裾野の広がりなどについて高等教育研究の特質を窺える。高等教育論において重要課題を研究テーマとする研究者が少ない背景には、研究者の層の薄さやアカデミック・サイクルの高齢化を挙げられ、教育活動を研究テーマとする研究者が一定数いる背景には、高等教育の市民育成機能の拡大や教養課程での必修化にみられる高等教育の公共性を挙げられる。

第八に、高等教育研究の構造化を試みた。まず分析的構造化では、専門分野・所属学会・研究テ

高等教育論 (原論部)	部 類	VI. 教育・社会、V. 学生生活、IV. 一般教育
	専門分野	社会学・科学技術史・教育学・史学・法学・心理学・医学・文化人類学・情報学など
教育活動 (教科教育部)	部 類	I. 科学、II. 語学、III. 体育、V. 職業教育
	専門分野	理学・科学教育・文学・体育学・家政学など

マの対応関係を統計的に解析し、高等教育研究を I. 科学, II. 語学, III. 体育, IV. 一般教育, V. 学生生活・職業教育, VI. 教育・社会の 6 部類に類型化した。次に実態的構造化では、各部類ごとに高等教育研究者の研究関心, 専門分野, 学会, 出身学部, 所属学部等の特徴を記述した。

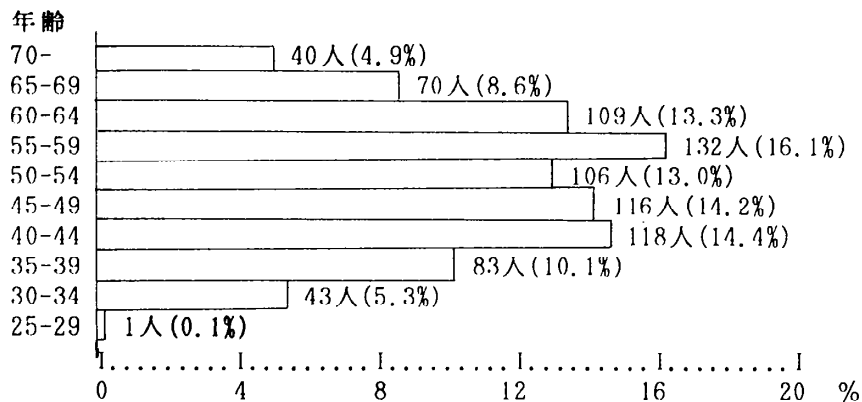
高等教育研究の現状を図式的に示せば上図のようになる。高等教育研究の下位領域や専門分野は固定してなく、さらに V. 学生生活・職業教育が分割されていたり、原論部に経済学、教科教育部に社会科学教育や工業教育、芸術教育がみあたらないなど、得られた構図は多彩な実状に照らし合わせて不十分なところもある。しかし、一定の妥当性を持って、わが国の高等教育研究の現在を示していよう。

【注】

- 1) 大学教育研究センター編 1992, 『大学教育研究センター20年の歩み』を参照のこと。
- 2) 学術情報事務所研究会編 1992, 『NACSIS-IR 総合マニュアル』電気・電子学術振興財団を参照のこと。
- 3) 検索された874人の研究者には、研究課題にたまたま「大学」あるいは「高等教育」の語が含まれていたために検索されてしまった研究者がいる。検索のための索引語の整備が求められるわけだが、こうした先行研究に山田(1991)がある(山田達夫, 1991, 「教育研究論文英文データベースの開発と検索結果に関するノート」『国立教育研究所研究収録』22号, 71-79頁。なお学内研究員については、機関所属等において比較検討が困難になるために検索対象に含められていない。
- 4) 潮木守一・三浦真琴・佐藤広志(1991)によれば、大学教員のリクルート源は大学院が中心であるとはいえ、官公庁や民間企業からの採用も一定数あることを明らかにしている(「わが国の大学教員市場-採用及び離職に関する基礎的な記述的分析」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第37巻, 1991, 353-370頁)。
- 5) 新堀通也 1984, 『学問の社会学』東信堂。
- 6) 有本章 1981, 「日本の教育研究」新堀通也編『日本の教育』有信堂高文社, 232-259頁。
- 7) 新富康央 1978, 「教育学の学問構造の一分析」『教育社会学研究』33集, 153-164頁。
- 8) 浦田広朗 1990, 「引用分析にもとづく学問の関係の検討」『麗澤大学紀要』51巻, 103-181頁, 同, 1991, 「引用分析からみた教育学」『麗澤大学紀要』52巻, 197-212頁。
- 9) 山崎博敏 1991, 「学問分野と学部・学科-学会所属からみたその対応関係-」『広島大学教育学部紀要』第1部, 第40号, 101-112頁。
- 10) 江原武一 1985, 「アメリカの日本教育研究」『IDE 現代の高等教育』No.260, 26-35頁。
- 11) 有馬朗人 1985, 『科学諸分野の研究論文評価』昭和60年度科学研究費補助金(特定研究2)研究成果報告書(課題番号61234002)。
- 12) 山本明夫 1986, 『我が国の大学等における学術研究成果等に関する調査研究』昭和61年度科学研究費補助金(特定研究1)研究成果報告書(課題番号61134046)。

- 13) 慶伊富長・緒方直哉 1984, 「研究活動—化学のケース」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 208—234頁, 慶伊富長 1992, 「化学文献にみる大学・研究機関・企業の研究生産性」高等教育文献研究会7月会合発表。
- 14) 柳下和夫 1992, 「科学技術データベースを活用した技術予測」『研究 技術 計画』7巻, 1号, 12—17頁。
- 15) 山崎博敏 1992, 「人文社会科学分野における博士号の取得年齢」『IDE 現代の高等教育』No. 340, 55—57頁。
- 16) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社。
- 17) 藤村正司 1985, 「大学教授市場の変化」新堀通也編『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版。
- 18) 新堀通也 前掲書, 49頁。
- 19) 藤村正司 前掲書, 53—54頁。
- 20) 今回の調査では, 先行研究の調査手続きを踏まえ, 旧制学校の出身者はすべて現在の新制大学出身者として数え上げている。また, 「研究者ディレクトリ」では大学と大学院が別々に表記されているのでそれぞれ数え上げた(出身大学院が修士課程と博士課程で異なる者はそれぞれに数え上げている)。また戦前にわが国が設立した大学を除いた外国の大学を一括して海外の大学としている。前掲の新堀通也(1965), 藤村正司(1985)を参照。
- 21) 藤村正司 前掲書, 55—56頁を参照のこと。
- 22) 新堀通也 同前。
- 23) 有本 章 1971, 『大学人の社会学』学文社, 154—156頁を参照。
- 24) J. ベン・デービッド 1969, 新堀通也編訳『科学と教育』福村出版, 125頁を参照。
- 25) カーネギー教育振興財団との国際共同調査と平行して実施された全国の大学教員に対する質問紙調査の結果より。質問紙は1992年3月に7,634通を配布し, 回収率は44.5%であった。報告書は, 広島大学大学教育研究センターより近く刊行の予定。
- 26) たとえば1989年全米大学教員調査の結果によれば, 大学教員の研究と教育に対する関心は高等教育機関の類型やカーネギー分類, 大学教員の年齢, 性別, 学科によって大きく異なる(Boyer, E.L. *The Condition of the Professoriate*, The Carnegie Foundation for The Advancement of Teaching, 1989, pp.41—67)。
- 27) 天野郁夫 1984, 「大学分類の方法」慶井富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 57—69頁, 同 1986, 「高等教育の現在—大学分類の試み」『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部, 205—254頁を参照のこと。
- 28) 新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 203—222頁。
- 29) 新堀通也 1978, 『日本の学界』日本経済新聞社, 71頁。
- 30) ちなみに高等教育研究者の年齢構成を図表にすると次のようになる。

1990年時点 高等教育研究者の年齢構成 (合計818人)



年齢構成の人口ピラミッドのピークが55-59歳と40-44歳の2つある双峰型である。年齢構成の老化現象の進行とアカデミック・サイクルの存在を示している(新堀通也, 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 232-248頁, 同, 1978 『日本の学界』日本経済新聞社, 47-69頁などを参照)。

- 31) たとえば藤野正三郎, 1986, 『大学教育と市場機構』岩波書店のとりわけ4章を参照。
- 32) たとえば Tony, Becher 1987, "The Disciplinary Shaping of the Profession", in *The Academic Profession*, ed. by B.R.Clark, University of California Press, pp. 271-303 を参照のこと。
- 33) 「研究者ディレクトリ」では, 科学研究費補助金申請用の研究分野コードに従って部・分野・細目で分けられている。小論では, 高等教育研究者数の多少に応じて, 分野と細目を再コードして表7の表側にあるように専門分野を区分した。
- 34) 集中指数は, 高等教育研究者と研究員の専門分野構成比と全専門分野構成比の比率。集中指数は研究者の集中の状況を敏感に示す特徴がある。増減を等しく示すように調整したものに増加係数がある(小林信一・塚原修一・山田圭一 1986, 『研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究』広島大学大学教育研究センター, 44頁)。
- 35) 「研究者ディレクトリ」では所属学会が3つまで掲載されている。「異文化間教育学会」, 「研究・技術・計画学会」, 「大学史研究会」, 「日本医学教育学会」など高等教育関連学会のなかには, 多くの研究者がいるにも関わらず, 「研究者ディレクトリ」データベースの掲載学会が3つまでという制約条件, そして高等教育研究者の操作的定義により十分な研究者を検索できなかったため, 検討できなかった学会がある。
- 36) 新堀通也(1978) 前掲書, 119-120頁, 有本章, 前掲書, 244-247頁, 新富康央, 同前。
- 37) 新富康央 前掲書, 157頁。
- 38) 佐々木徹郎 1978, 「何のための教育社会学論か」『教育社会学研究』33集, 72-73頁。
- 39) 新堀通也 1978, 「教育社会学の性格」『教育社会学研究』33集, 80頁。
- 40) 類型化には数量化Ⅲ類を用いた。専門分野と所属学会が複数ある研究者については第一番目を抽出した(このため主な学会であるにも関わらず検討できなくなった学会もある)。検討された

個々の専門分野，学会，研究テーマの名称，第1軸と第2軸のカテゴリー・ウェイト，相関係数 ρ を下表に示す。表には示していないが，なだらかに固有値 ρ^2 は減少し，説明率は20軸で50%を越える。

ID	カテゴリー	1軸	2軸
〈1. 専門分野〉			
①	哲学	0.209	-0.085
②	心理学	-0.171	-0.109
③	社会学	-0.010	0.133
④	教育学	0.162	0.150
⑤	文化人類学	1.471	-1.180
⑥	史学	0.154	0.294
⑦	文学	1.633	-1.261
⑧	法学	0.270	0.167
⑨	経済学	-0.034	0.398
⑩	理学	-0.010	2.412
⑪	工学・農学	-0.039	0.433
⑫	医学	-0.678	-0.210
⑬	情報学	0.278	-0.055
⑭	家政学	-0.504	-0.286
⑮	科学技術史	-0.007	0.197
⑯	体育学	-2.147	-1.128
⑰	科学教育	0.062	1.493
〈2. 学会〉			
1	日本英文学会	1.722	-1.327
2	情報処理学会	0.022	0.396
3	電子情報通信学会	0.006	0.740
4	日本化学会	0.011	2.170
5	日本家政学会	-0.520	-0.270
6	日本建築学会	0.046	0.398
7	日本数学会	-0.005	2.605
8	日本物理学会	0.005	2.507
9	一般教育学会	0.726	-0.321
10	教育史学会	0.199	0.201
11	教育哲学会	0.159	0.235
12	九州体育学会	-2.043	-1.046
13	科学教育学会	-0.131	1.009
14	科学史学会	-0.041	0.198
15	日本教育学会	0.151	0.194
16	教育経営学会	0.059	0.299
17	教育工学会	-0.007	1.051
18	教育行政学会	0.119	0.261
19	教育社会学会	0.069	0.174
〈3. 研究課題〉			
A	教育総論	0.235	0.036
B	教育史	0.177	0.193
C	教育システム	0.111	0.263
D	学生・学生生活	-1.498	-0.681
E	女子教育	0.387	0.112
F	国際交流	0.152	-0.106
G	教員	-0.047	0.101
H	大学評価	0.174	-0.228
I	短期大学	0.294	0.044
J	図書館	0.528	-0.291
K	入学試験選抜	-0.109	0.975
L	教授法	-0.066	0.373
M	一般教育	0.215	0.456
N	生涯教育	-0.011	0.166
O	語学教育	1.700	-1.320
P	芸術教育	0.212	-0.040
Q	体育科教育	-2.332	-1.274
R	自然科学教育	-0.002	2.635
S	社会科学教育	0.050	0.636
T	教員養成	0.061	0.256
U	職業教育	-0.454	-0.415
V	その他の個別教育	-0.306	0.263
W	研究体制など	-0.077	0.152
相関係数 ρ		0.962	0.955

41) 学会名称後の分母の数字は表 8 「高等教育研究者の主な所属学会」に示した研究者数、分子の数字は当該項目の研究者数である。

追記：本稿の検索および統計処理には、広島大学総合情報処理センターから大学間ネットワークを
経由して学術情報センターの NACSIS-IR および京都大学大型計算機センターの統計パッケージ
SPSSX 3.0 版を利用した。

A Character of Higher Education Research in Japan : With Focus on the Properties of Researchers in Higher Education

Soichiro AIHARA *

The purpose of this paper is to make clear the character of higher education research in Japan through properties of researchers engaging in this field.

We analyzed a database called the “Researcher Directory Database” in the NACSIS-IR(National Center for Science Information Systems-Information Retrieval) and compiled a “Higher Education Database” and a “Database for Full-time Academic Staff & Affiliated Researchers at External Institutions”.

The properties of higher education researchers and the character of higher education research in Japan are as follows ;

- 1) **School Career:** There is diversity in the school career of higher education researchers. However it can be noted that the national universities surpass private ones in their production of researchers, and so that the lineal structure in the school career pattern among researchers.
- 2) **Degree:** There is a close connection between higher education research and pedagogy. The field is characterized by a pluralistic nature having been composed of multiple disciplines.
- 3) **Affiliation:** Higher education researchers are employed more so than other researchers by community colleges, liberal arts colleges, and special research institutes. The market for higher education research is not always better than of other disciplines.
- 4) **Job Composition:** The job composition and age composition of higher education researchers display a reversed triangle pattern. We can speculate as a character of higher education research that the growth rate of this field is low and the graduate schools may easily exceed desirable quotas of students.
- 5) **Major:** From examining the majors of higher education researchers, we can state that the principle part of higher education in Japan consists of pedagogy, sociology, history of technical science, information science, cultural anthropology, psychology. Also, the subject part of higher education consists of literature, physical science, physics and science education.
- 6) **Association:** Almost all higher education researchers are members of one of the two

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

types of associations: one type related to pedagogy, psychology, sociology; another related to individual subjects of higher education.

- 7) **Research Theme:** Research themes of higher education researchers are divided into two parts: higher education theory and teaching activities. The number of researchers engaged increasingly important themes, such as internationalization of higher education, evaluation of university, studying faculty and research activity systems etc, are not always enough to respond to the social demand for research.
- 8) **Structure of Higher Education:** To extract the structure of higher education, Correspondence Analysis(Hayashi Type III) were conducted to describe the features of higher education research. Focus was placed on the researcher's major, graduate department, and affiliate department. As a result, six categories were identified, these were I .Science, II .Language, III.Physical Science, IV.General Education, V.Student life/Vocational education, VI .Pedagogy,Sociology,Law.

